

## 藤枝商工会議所管内 中小企業景気動向調査結果概要

## 『景況感2期連続で改善』

調査時期 平成22年4～6月  
調査対象企業数 230社  
回収率 64.3%

今回の調査では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI値)が全産業(全体)でマイナス35.3となり、前回調査に比べマイナス幅が11.1ポイント縮小し、2期連続で改善傾向にある。しかし、業種別で見ると、建設業・サービス業はマイナス幅が拡大し、業種間でのバラツキが見られる。

来期の見通しについては、製造業と卸売業以外で業況・売上・経常利益共にマイナス幅が縮小した。

来期の設備投資については、全業種合わせて29社が計画をしていると回答しており、前回とほぼ同じ件数となった。総体的に上向き傾向にあるものの、まだまだ厳しい水準が予想される。

## 建設業

## 業況・売上のマイナス幅広がる

前回の調査では、業況・売上のマイナス幅が縮まり上向きとなったが、今期は業況・売上のマイナス幅が広がり厳しい結果となった。

経営上の課題としては、請負単価の低

下、官公需要の停滞を挙げている企業が最も多い。

来期の見通しについては、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮小しているものの、数値はマイナス50以上で、依然厳しい状況にある。

## 製造業

今期も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まり、4期連続で改善傾向にある

前回の調査と比較し、今期も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり、上向きとなった。

経営上の課題としては、生産設備の老朽化、製品(加工)単価の低下、需要の停滞が最も多くなっている。

来期の見通しについては、業況・売上はマイナス幅が縮まり上向きとなったが、経常利益はマイナス幅が広がり下向きとなった。

## 卸売業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まるが、来期の業況はマイナス幅広がる

前回の調査では、経常利益のマイナス幅が広がり下向きであったが、今期は業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり上向きとなった。

経営上の課題は、需要の停滞が最も多く、次いで大企業の進出による競争の激化、販売単価の低下となっている。

来期の見通しについては、売上・経常利益はマイナス幅が縮まり上向きと見ているが、業況はマイナス幅が広がり不安視している。

## 小売業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まる

前回の調査と比較し、今期も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり、上向きとなった。

小売業においても、経営上の課題は需要の停滞が最も多く、次いで大型店・中型店との競争の激化、購買力の他地域への流出を挙げている。

来期の見通しについても、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮小しているが、数値はマイナス40以上で、依然厳しい状況にある。

## サービス業

業況・経常利益のマイナス幅縮まるが、売上のマイナス幅広がる

前回の調査と比較し、業況・経常利益はマイナス幅が縮小したものの、売上はマイナス幅が広がり厳しいものになっている。

サービス業においても、経営上の課題は需要の停滞を挙げている企業が最も多く、次いで利用者ニーズの変化への対応となっている。

来期の見通しについては、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮小しているものの、依然厳しい状況にある。

業況 DI 値の推移

